

2020年度

事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで



I	法人の概要	1
1.	真宗大谷学園存立の精神.....	1
2.	真宗大谷学園の沿革.....	3
3.	設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況.....	4
4.	設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について.....	5
5.	役員・教職員等の概要.....	6
II	事業の概要	7
1.	大谷大学・大谷大学短期大学部.....	7
2.	九州大谷短期大学.....	10
3.	大谷高等学校・大谷中学校.....	13
4.	大谷幼稚園.....	14
III	財務の概要	17
1.	2020年度 決算について.....	17
2.	財務比率を使った財務分析について.....	20

学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園※1を設立した。

すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。

明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。

本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に、其信仰を他に伝へる、即ち自信教人信※2の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

清沢満之は、「自己とは何ぞや※3」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。

それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん
自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。

この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

※1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。

(真宗大谷学園寄附行為第4条)

※2 「自信教人信（じしんきょうにんしん）」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。

教育（「教人信」）は、自己を知る（「自信」）ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。

それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己（理性の有限性）を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

※3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記（ろうせんき）』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

2. 真宗大谷学園の沿革

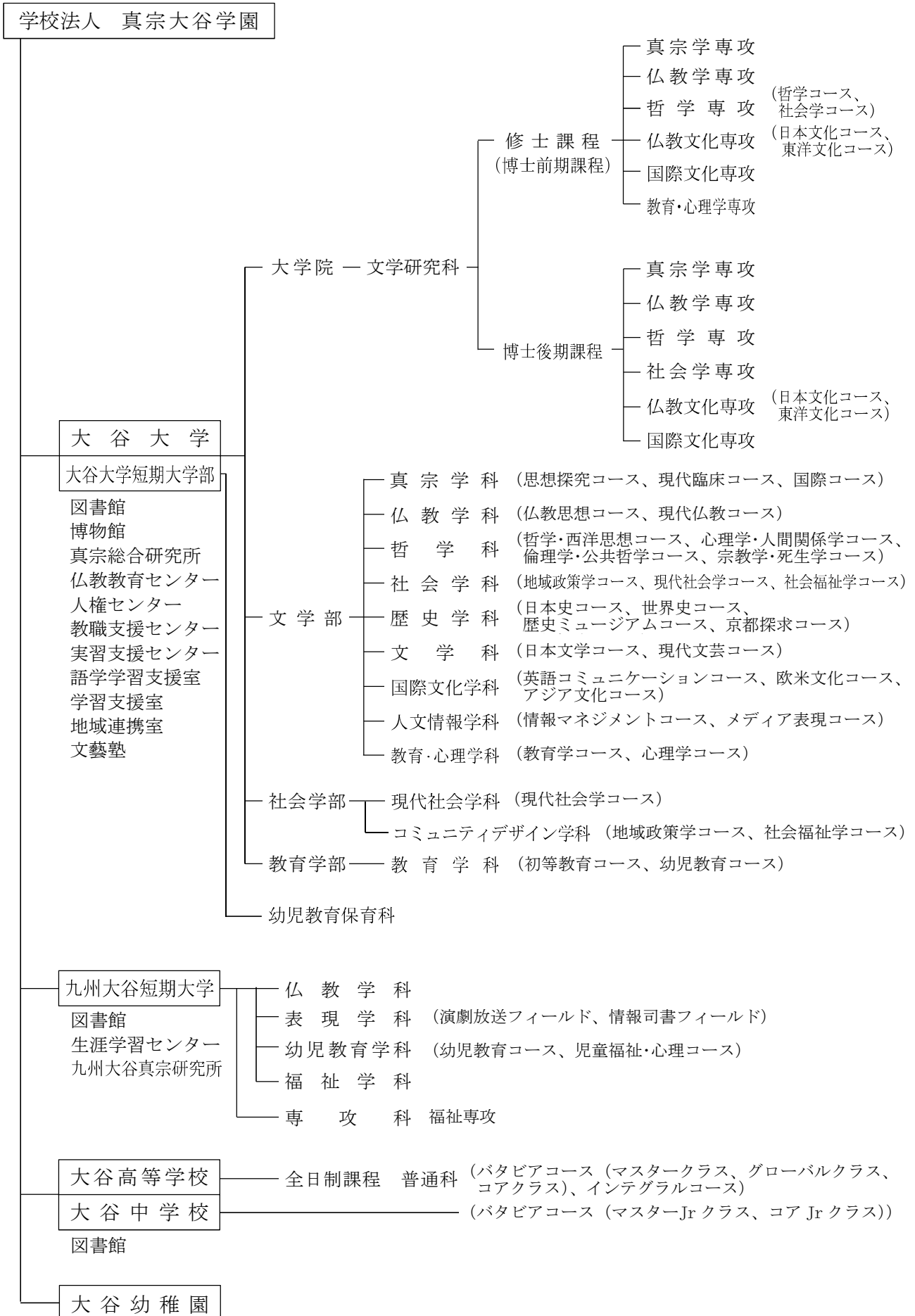
1665/	東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/	学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09	護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27	高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06	京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09	京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08	貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23	京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28	貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29	京都教校を大学寮兼学部へ属す。
1888/03/30	京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併置し、新町出水北入に移転。
1893/03/21	京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01	大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/06/05	大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1896/08/25	真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1901/10/13	真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13	真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20	東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15	真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20	財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20	真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16	真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01	新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01	新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21	新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14	大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26	財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01	大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31	大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20	大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01	大谷中学校募集停止。
1956/03/31	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01	大谷中学校募集再開。
1962/12/18	大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01	大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30	大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25	大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09	九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15	大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20	大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01	大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21	大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01	大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01	九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01	大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22	大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22	九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22	大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03	九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01	大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01	九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01	大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30	大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01	大谷大学短期大学部文化学科募集停止。2011/05/20廃止届出。
2012/04/23	大谷大学大学院文学研究科修士課程教育・心理学専攻設置届出。2013/04/01開設。
2017/04/24	大谷大学社会学部（現代社会学科、コミュニティデザイン学科）、教育学部（教育学科）設置届出。2018/04/01開設。
2018/04/01	大谷大学文学部社会学科、人文情報学科、教育・心理学科募集停止。 大谷大学短期大学部仏教科、大谷大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程募集停止。2019/06/13廃止届出。
2019/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育保育科募集停止。
2020/04/01	大谷大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程募集停止。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大 谷 大 学		846	812	3,190	3,309
大学院文学研究科		88	34	197	94
修士課程(博士前期課程)		73	31	146	68
真宗学専攻		20	18	40	41
仏教学専攻		15	1	30	6
哲学専攻(哲学コース、社会学コース)		10	0	20	3
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)		10	10	20	14
国際文化専攻		10	0	20	1
教育・心理学専攻		8	2	16	3
博士後期課程		15	3	51	26
真宗学専攻		3	2	9	15
仏教学専攻		3	1	9	9
哲学専攻		3	0	9	0
社会学専攻				6	1
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)		3	0	9	0
国際文化専攻		3	0	9	1
文 学 部		408	434	1,943	2,139
真宗学科(思想探究コース、現代臨床コース、国際コース)		60	53	250	242
仏教学科(仏教思想コース、現代仏教コース)		25	19	100	115
哲学科(哲学・西洋思想コース、心理学・人間関係学コース、倫理学・公共哲学コース、宗教学・死生学コース)		50	59	210	215
社会学科(現代社会学コース、地域政策学コース、社会福祉学コース)				120	153
歴史学科(日本史コース、世界史コース、歴史ミュージアムコース、京都探究コース)		105	110	405	441
文学科(日本文学コース、現代文芸コース)		78	86	288	321
国際文化学科(英語コミュニケーションコース、欧米文化コース、アジア文化コース)		90	107	370	429
人文情報学科(情報マネジメントコース、メディア表現コース)				100	101
教育・心理学科(教育学コース、心理学コース)				100	122
社 会 学 部		220	223	660	679
現代社会学科(現代社会学コース)		120	121	360	311
コミュニティデザイン学科(地域政策学コース、社会福祉学コース)		100	102	300	368
教育学部 教育学科 (初等教育コース、幼児教育コース)		130	121	390	397
大谷大学短期大学部		0	0	0	1
幼児教育保育科					1
九州大谷短期大学		225	145	420	286
仏教学科		10	7	20	19
表現学科(演劇放送フィールド、情報司書フィールド)		65	50	115	90
幼児教育学科(幼児教育コース、児童福祉・心理コース)		100	68	200	148
福祉学科		20	11	55	19
専攻科 福祉専攻		30	9	30	10
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大 谷 高 等 学 校 全日制課程 普通科 (バタビアコース(マスター・グローバル・コアクラス)、インテグラルコース)		470	605	1,370	1,672
大 谷 中 学 校 (バタビアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス))		105	88	315	275
大 谷 幼 稚 園		50	29	165	116
合計		1,696	1,679	5,460	5,659

(注) ①学生・生徒・園児数は2020年5月1日現在数
②高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。

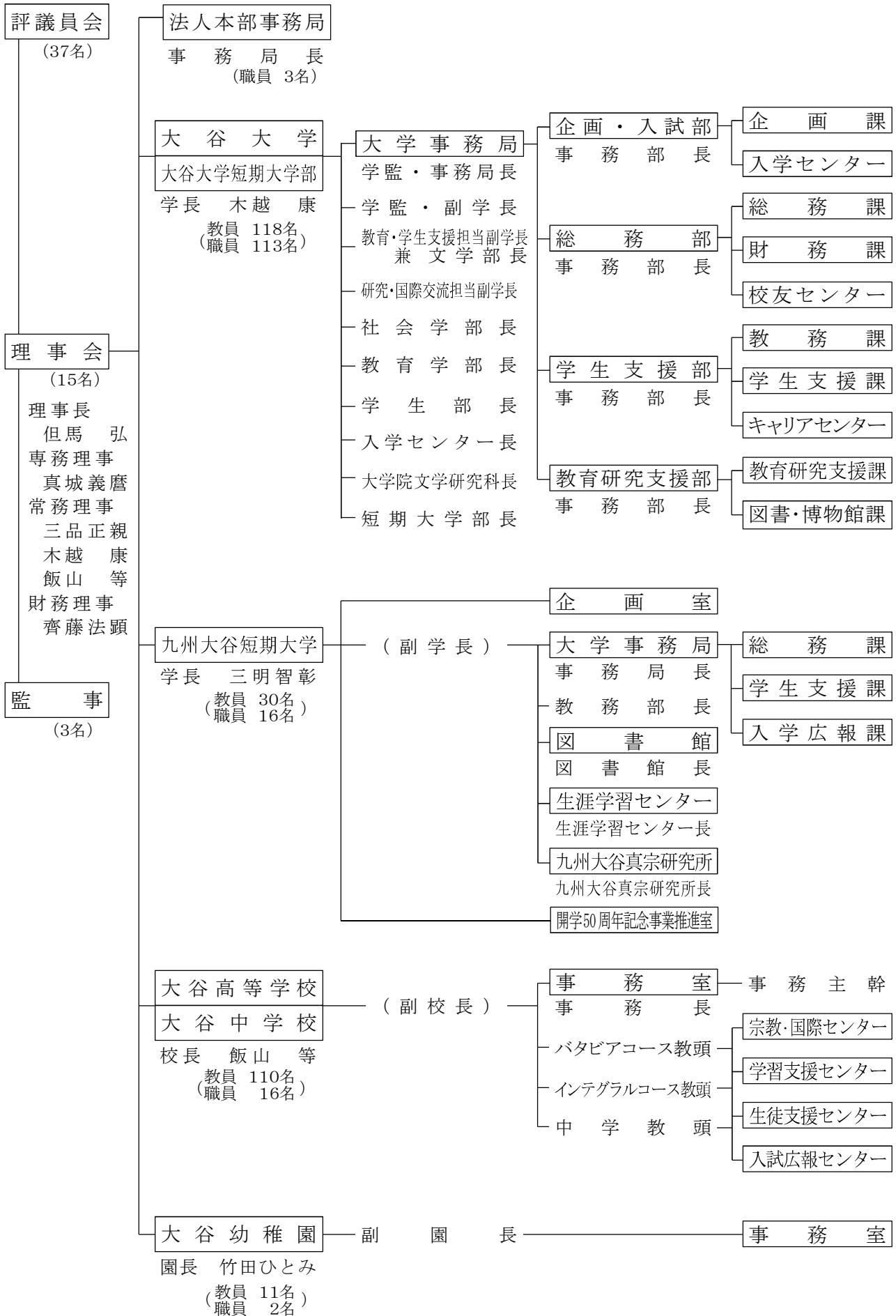
4. 設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について



5. 役員・教職員等の概要

(教職員数は2020年5月1日現在で常勤の数)

(理事・監事・評議員・学校園長は2021年3月31日現在)



Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

教育に関する事業

① 仏教教育センター

3学部からなる教育体制がスタートした2018年度に、仏教による人物の育成及び宗教的環境の醸成に資することを目的とした全学共通の仏教教育センターを設置しました。

開設3年目となる2020年度は、前年度に引き続き、人間学Ⅰ担当者会議の開催や「きょうのことば」事業の推進等についての取り組みを進めました。また、晨朝勤行に加えて2019年度からは仏教教育センター報恩講を勤めています。4学部体制になった2021年度以降も本学における仏教教育活動並びに宗教行事について、関係委員会及び事務部局と連携し、「宗教教育に関する事項」「宗教行事に関する事項」「大谷派教師課程に関する事項」についての活動を展開します。

② 学習支援室

2014年度に開設した学習支援室では、リメディアル教育に主眼を置き、学習支援アドバイザーによる、基礎英語・日本語の読み書きを中心としたきめ細やかな個別指導を行っています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、前期はオンラインによる個別指導、後期は入室できる人数を制限した開室となったこともあり、相談件数は延べ人数で587名<前期：オンライン43名、後期：対面544名>と2019年度（2,691名）に比して大幅に減少しました。また、2019年度に引き続き、学習支援アドバイザーが担当する授業科目（「英語」・「日本語表現」）と連携するなど、支援体制の強化を図っています。

③ 教職支援センター

第4学年を対象として、4月から6月にオンラインにて教員採用試験対策講習4（面接講習）を実施しました。2020年度の教員採用試験名簿登載決定者状況（2021年3月31日現在把握

分）については、中等科が京都府1名（中学国語）、兵庫県1名（中学国語）、小学校が京都府4名、京都市4名、滋賀県7名、大阪府2名、愛知県1名、特別支援学校が京都府1名、京都市2名、大阪府1名でした。なお、科目等履修生1名も和歌山県（中学英語）にて名簿登載されています。また、その他に私立高等学校が3名、私立幼稚園・こども園が13名、京都市立保育所が1名となっています。

第3学年以下を対象に、採用試験受験対策として、論文セミナー、各自治体を想定した願書記入説明会などの支援を行いました。

教員免許更新講習については、5月から9月にかけて本学と地方8都市で必修領域3講習、選択必修領域5講習、選択領域26講習の開講を予定していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての講習を中止しました。

④ 地域連携室

地域連携室（コミュ・ラボ）では、伝統がいきづく住民と学生・教職員との協働により、過疎地域の活性化、子育て支援、ラジオなどでの情報発信、環境に配慮した祭りの実施協力などの地域連携活動に取り組んでいます。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、前期は、学外で行う地域連携活動はやむを得ず延期または中止せざるを得ませんでした。ただし、2020年5月の緊急事態宣言解除後、「中川区の暮らし再発見プロジェクト」「コミュニティメディアブ



プロジェクト」「祇園祭ごみゼロ大作戦（写真）」「聞き取りを通じた多世代交流と社会調査（左京）」「駅ナカアート2020」「網野町海浜漂着プラスチックの調査・清掃活動」「ニコニコ北っ子北区子どもものまち」及び「子ども・子育て支援」等について、規模や内容、人員や日数を制限・変更することにより、地域連携活動を実施いたしました。

また2021年3月、ふるさと納税を活用した大学・学生と地域のさらなる連携強化を図るため、京都市と本学を含む市内3大学が連携協定を締結しました。

⑤語学学習支援室（GLOBAL SQUARE）

語学学習支援室では、日常的な学習支援としての外国語勉強会（英語、仏語、独語、韓国・朝鮮語、中国語）や留学生アシスタント在室時間の設定を行っています。2020年度前期は、新型コロナウイルス感染症の影響により閉室となりましたが、後期には開室し、感染防止対策を講じながら、一部の取り組みを再開しました。外国語勉強会（英・独・仏・韓）（写真）を開講し、各講座とも4名～11名の受講者がありました。



⑥図書館の学修・教育支援環境の充実

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や開館時間の短縮を行ったため、特別な措置として郵送による図書の貸出や貸出期間の延長を行いました。また、8月から電子書籍LibrariEの利用を開始しました。来館利用の機会が減少したこともあり、各種電子資料の利用が増加しました。

学生支援に関する事業

①奨学金制度の充実

2020年度から開始された「高等教育の修学支援新制度」は、全学生の10.3%にあたる332名が受給しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う文部科学省の「学びの継続のための学生支援緊急給付金」については322名の希望者全員が受給することができました。

②キャリア支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止の緊急事態宣言発出に伴い、2021年3月卒業・修了予定で就職希望の学生に対しては、4月6日から電話で就職活動の状況を確認し、4月14日からオンライン面談を開始して支援を続けました。

新入生に対しては、今後の学生生活を送る上での目標を定めること、そのための動機づけとなることを目的とした「GPS-Academic」受検を実施しました。パソコンなど受検環境が整わないことによる未受検の学生が多かったため、一人でも多くの学生が受検できるように受検期間を延長しました（受検率90.6%）。

2022年3月卒業・修了予定の学生に対しては、2021年3月には本格化する就職活動に備えて、動画配信で定期的に情報を提供しました。また、夏期休暇中にWEBでの「GPS-Academic」を実施しました。受検結果は、履歴書作成セミナーにおいて「自己分析」に役立て、面接対策セミナー、個別面談につなげました。

講習については、講習案内「キャリア支援案内」を全学年に配布し受講生を募集しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、中止せざるを得ない講習もありましたが、感染拡大に注意を払いながら、開催時期の変更や対面からオンラインへの切り替えを行い、学生が学ぶ機会をなくさないように開講しました。

公務員採用試験受験対策講習、教員採用試験受験対策講習については、3学部となった2018年度に4年間のキャリアプランを設定し、2020年度は、3年目となる講習を開講しました。「公務員・教員採用試験受験対策講習1」は64名、「公務員採用試験対策講習2」

は18名、「公務員試験採用試験対策講習3」は5名、「教員採用試験対策講習2」は19名、「教員採用試験対策講習3」は3名、「教員採用試験対策講習4」は33名が受講しました。

研究に関する事業

①真宗総合研究所

本研究所が推進する研究活動の中心に位置づけられるのは、大学が主体となって進める共同研究「特定研究」と「指定研究」です。2020年度は、「特定研究」として学長が研究代表者を務めるEラーニングを活用した「仏教・真宗」教育活動の展開研究、「指定研究」として国際仏教研究、西藏文献研究、清沢満之研究、東京分室指定研究の5研究班が研究を遂行しました。各研究班ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンラインによるシンポジウム開催や打ち合わせを行うなど工夫を凝らしての活動となりました。また、研究所直轄プロジェクトとして、大谷大学史資料室、デジタル・アーカイブ資料室の2資料室を置き、関係資料の収集・整理を継続的に進めました。

教員個々の主体的な関心に基づく研究活動である「一般研究」は、科学研究費助成事業に採択された研究（39件）、2021年度以降の科学研究費助成事業申請のための予備研究（6件）、計45件の研究を推進しました。

加えて2017年度から本学に業務移管された東方仏教徒協会（EBS）の全事業については、本研究所の指定研究である国際仏教研究班の研究事業と位置付け、英文学術誌 *The Eastern Buddhist* 誌の出版を中心に事業を遂行しています。

社会への開放

①生涯学習講座

2020年度前期の生涯学習講座については、新型コロナウイルス感染症拡大による国や地方公共団体からの要請もあり、全ての講座を中止としました。後期は、講座数及び受講人数を制限するなど、感染防止対策を講じて開講しました。開講講座は、開放セミナー1講座、紫明講座1講座を開講しました。学外団体との提携講

座は、近鉄文化サロンとの共催講座へ1講座、（公財）大学コンソーシアム京都の「京カレッジ大学リレー講座」へ1講座を提供しました。

②博物館

博物館では、毎年、1回の特別展と4回の企画展を実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、特別展を中止し、企画展も展示計画を大幅に変更して開催しました。

「大谷大学のあゆみ 赤レンガの学舎」をテーマに展示を行う予定だった春季企画展は中止とし、夏季企画展に振り替えて開催しました。秋季企画展では、「大谷大学博物館の逸品」と題して、本館所蔵の重要文化財『春記』を展示しました。また、併せて実習生展（2班）を行いました。冬季企画展では、本館所蔵の資料を通じて「京都の大火」をテーマに展示を行いました。

2020年度の実績としては、開館日数67日、入館者数1,235名となりました。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

【グランドデザイン】（2012年度－2021年度）

<http://www.otani.ac.jp/about/nab3mq000001mdxn.html>

①グランドデザインの推進

2011年には「大谷大学グランドデザイン」を発表し、「真宗大谷学園存立の精神」の下、「教育」「学生支援」「研究」「社会貢献」「管理運営」に関する方針を立て、2012年度からの10年間を推進期間としています。2020年度は、そのグランドデザインの総決算となる第3期（2019年度から2021年度）の2年目となります。3学部体制や新教室棟の整備、学修支援体制や仏教教育センターの運営など、グランドデザイン第2期において取り組んだ諸事業について、事業計画に沿って充実・発展を図ることを中心としつつ、新たに仏教研究のさらなる充実・発展や、開学120周年（2021年度）に向けた関連事業の準備、2022年度からの次期グランドデザインの策定に関する検討を推進しています。

②学修成果の可視化

2019年4月1日策定のアセスメント・ポリ

シーに沿って、教育推進室が中心となり、学修成果可視化の取り組みを進めています。2020年度は、2019年度に行った学修行動調査について、従来からの主観的評価による定性的な分析に加え、GPAや単位取得状況等の直接評価を組み合わせた定量的な分析を行いました。また、2020年度から学修行動調査は対象を全学年に拡大して実施し、今後卒業生に対するアンケート及び在学生対象のアセスメント・テスト(GPS-Academic)の受検結果を用いた分析を行う予定です。

③国際化の推進

国際化の推進事業である海外研修については、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を計画していた短期語学研修(英語、中国語、韓国・朝鮮語)、短期文化研修(中国、ドイツ)、文学部真宗学科の学科専門科目「フィールドワーク3(国際)」の現地研修をすべて中止しました。

長期留学については、前期出発の留学予定者7名のうち2名のみ留学が実現しましたが、5名は渡航を目前に中止しました。後期出発についても、外務省による渡航中止勧告の発出、および留学希望国の留学に係るビザの発給停止状況等に鑑み、学生の出願受付を中止せざるを得ませんでした。2021年度前期出発についても引き続き出願受付は中止しましたが、2021年度後期出発については、状況が好転した際に対応できるよう出願受付を行っています。

④学長裁量経費の募集

大学の教育力を高めるため、学内の教育改革

に取り組む教員または学部・学科等を学長が支援する採択型の学長裁量経費制度を整備しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため、3～4月に予定していた募集開始を見送りました。その後、後期からの対面授業の全面的な再開を視野に、事業実施期間を半年間として8～9月に募集を再開しました。

しかし、事業実施期間が半年間と短く、コロナ禍での通常授業の運営を最優先に取り込まれたことが影響し、応募がなく事業実施には至りませんでした。

⑤真宗総合研究所における学術振興の推進

特定研究「Eラーニングを活用した「仏教・真宗」教育活動の展開研究」については、インターネットを活用した、仏教ならびに真宗に関する教育機会提供システムを開発を目的に活動し、2020年度は試験撮影を行いました。同様に指定研究4班の研究活動もそれぞれ遂行しています。東方仏教徒協会(EBS)については、*The Eastern Buddhist*誌Vol.49 No.1とNo.2の合併号を2月に発行しました。

真宗総合研究所東京分室における研究活動は、「宗教と社会の関係をめぐる総合的研究—社会的価値観における宗教の解明—」をテーマに活動しており、10月25日には「日本仏教を生きる女性たち」、3月13日には「近現代日本の監獄教誨と宗教—教誨師のジレンマが語るもの」をテーマに公開シンポジウムをオンラインにて実施しました。また、各PD研究員の個人研究もそれぞれのテーマで遂行しています。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

グランドデザイン(以下GD)の実施

2012年度より、GDと事業計画、予算編成を連動させて各事業の展開を図ってきました。

2020年度のGDは、GDや開学50周年記念事業等、本学における事業計画のすべてを「基盤

強化構想」に帰着させ、体系的で実行力のある総合計画となるよう取り組みました。

2020年度も、PDCAに沿った進捗状況の検証(年4回)は、諸会議等を通して、全教職員で共有されています。同時に、各教職員の携わる業務を俯瞰的な視点から見直していくことで、

横断的な連携を図っています。

教育研究推進及び学生支援充実に関する事業

①人間福祉を表現する教育改革を目指して

感話を活かした表現教育の実践として、以下の事業を行いました。

卒業式は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、残念ながら昨年引き続き祝賀会を中止し、短縮して行いました。しかし、各学科の卒業生代表が「卒業の言葉」として感話を行い、また、全体の卒業式終了後、各学科、クラスに移動し学科懇談会を実施しました。

ここでは、可能な限り、卒業生一人ひとりに卒業証書を手渡し、各々が感話を行いました。

御命日勤行は全学を二分割で実施し、感想を人間学ノートに記録しました。人間学座談では、この人間学ノートを見返し、各クラスにおいて各々感じたことを語り合いました。

各科目においてはグループワークの充実や実習報告等、主体的学修にむけた工夫を行い実施しました。学外に公開する公演やイベントについてはOnlineを活用し、学生の学びを確保しました。

②楽しさを実感できる学生支援の取り組み

今年度の学園祭は、学内のみで実施しました。学生自身が楽しむことを目的に実施し、数少ないイベントの楽しさを実感できました。

各科目（華道等）で作成した作品の学内展示、各学科での学びの報告（SNSを活用した学外発表等）を行い、学生の自己有能感、自己肯定感の向上による「楽しさの実感」を目指しました。

管理運営に関する事業

①活力ある組織体制の充実

○全学研修会

春・秋2回、本学のすべての教職員が集まり全学研修会が実施されました。

研修会では、「教育改革の願い」をテーマにした学長講義や、(株)学び成長しくみデザイン研究所 濱野彰彦氏を招き「学修成果を可視化するには～事例紹介～」をテーマに現在文部科学省や短期大学基準協会が求めている「教育の質

保証」、「学修成果の可視化」について必要とされる大学教育の方向性について学びを深めました。その他以下の内容をテーマとしてFD・SD研修会を実施しました。

8月20日教職員のスキルアップと情報共有
～教育改革に向けて～

3月17日本学が目指す教育とは
～教育の質保証が求められる背景と学習成果の可視化～

その他の取り組み

①生涯学習センター

2020年度オープンカレッジは、28講座を設定し18講座開講しました。受講者は延べ208名となりました。

2021年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、5月開講予定を8月開講に変更しました。

②学生募集力の強化

○大牟田北高等学校との教育連携協定

福岡県立大牟田北高等学校が2021年度入学者から定時制・単位制フレックス型に移行することに合わせ、同校からの打診を受け、教育連携協定を締結しました。**(写真)** 2022年度から同校の生徒が本学の科目履修生として、本学の学生と共に授業を履修し、単位を修得することになります。



○オープンキャンパスの充実

対面での開催を優先するため、午前・午後の2部制・各回定員20名・高校3年生限定という形で、7月・8月に計5回実施しました。参加者数は少ないものの、一人ひとりの希望に応じた内容を実施することで出願率の向上に務めました。また、寸劇を取り込んだ入試説明会で

は、YouTubeでの同時生配信も行い、OCを含め延べ231名が参加しました。

また、昨年度、新規に実施し高い出願率となった演劇放送フィールドの「演劇ワークショップ」は、一般社団法人日本演出者協会九州ブロックの企画協力を得て、ミュージカルに加えストレートプレイコースも実施する予定でしたが、合宿形式であったため、中止としました。

一方、例年、CROSS FMと実施している「声優スタジアム」はオンラインでの開催に変更し、延べ200名の応募がありました。更に、優秀者を選抜し、ラジオドラマを制作し、同局で放送をしました。

③九州大谷真宗研究所の事業推進

○教化講習会の実施

教化講習会は、すでに真宗大谷派教師資格を取得し、寺院などで法務に従事されている方々を対象に、現場に応じる学びの場を開き、教化に関わる資質を育成することを目的として実施しています。2020年度は、第6期教化講習会の1年目で、教化講習会修了生を九州教区内各エリアが積極的に講師として招聘いただいたり、講習会の成果がさらに広がりました。

また、受講生寺院法話実習の取り組みとして、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、寺院での法話実習を取りやめ、九州教務所を会場に全員参加による法話実習を行いました。

④開学50周年記念事業

○記念事業について

開学50周年記念事業の総合計画として「人間福祉を表現する教育改革、音楽劇Shinran～親鸞～プロジェクト、おおたにカフェ」の3本柱の実施及び準備を行ってきました。

・人間福祉を表現する教育改革

「おおたにナビ」(ポータルサイト)等、教育システムの導入準備が整い、2021年度より「学生生活総合支援センター」(オアシス)及び「学修支援室」の本格運用を開始します。

また、学生の修学環境の向上、アクティブラーニング、実践教育を推進するために行ってきた、キャンパスリニューアル改修工事は、1月

末に主たる行程を終了し新たな教育環境整備が整いました。

・音楽劇Shinran～親鸞～プロジェクト

2021年10月の公演を目指し、2月から練習を開始しています。

・おおたにカフェ

本学の教育内容を公開し、地域の課題に寄り添い、地域と共に歩んでいける大学を目指し、カフェの実施を開始しました。グランドオープンは開学50周年記念式典と同様2021年に延期となりましたが、筑後市、地元の社会福祉協議会、大谷保育協会の協力も得ながら進めていきます。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

【グランドデザイン】

<https://kyushuotani.sakura.ne.jp/wp/wp-content/uploads/2020/06/granddesign2020.pdf>

「真宗大谷学園の存立の精神」、建学の精神を堅持して親鸞聖人の御教えによる人間教育を行なう学びの場として、「人間学」を根底に教育に取り組んでいます。

緊急課題である入学生定員確保について、諸活動の検証と、その反省に立った徹底的な強化が必要であるとの認識に立ち、本来の、九州大谷短期大学の人間教育の実現こそ、この問題を克服する道であるとして、本学の教育・経営の内容を、建学の精神を踏まえた「人間福祉」として打ち出しています。

「基盤強化構想」は、現在実施しているグランドデザインと開学50周年に向けた取り組みの基軸として、教育内容、施設の充実を推進することを目的として2017年に策定し、その各事業の実施・実行に必要不可欠な、人物の養成と財務の安定化を目指しています。これらの取組によって、地域社会になくはならない大学としての認知を得て、学生募集を展開してきました。2021年度は実施最終年度として検証し、2022年度の新しいグランドデザイン策定に役立てていきます。

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

2020年度はコロナ情勢に翻弄され、大変困難な学校運営をせまられました。全員一丸となってこの難局に向かい合っただけで対処したことにより、大過なく乗り切ることができました。

2020年3月竣工の智身館に引き続き、2020年9月には、中庭（ニコマル広場と命名）の改修工事、2021年2月にはメイングラウンドの人工芝化工事が完了しました。**(表紙写真)**

また、2021年3月には亀岡グラウンドが開場し、生徒の活動する場所が大きく増えました。**(写真)**



教育及び生徒支援に関する事業

①学習面での成果

コロナ情勢により2020年3月から4月の休校期間中において、いち早く生徒への連絡アプリの移行を実施し、無事にオンラインでの取り組みを進めることができました。その後も様々な制約を受けながら、適切な対応を行えました。

教務部においてはオンラインでの授業に合わせた時間割を作成しなおしました。また授業期間の延長、3学期の休校・オンライン授業など、その都度の変化に対応することができました。

進路指導部においては共通テスト初年度にコロナの情勢が絡み、進路決定に大きな不安を抱きながらの指導となりました。結果は例年以上に専門学校への進学が増えた反面、インテグラルコースから一般で国公立に2名合格し、全体の国公立合格者は予想を上回る54名になりました。また日頃の業務の分散化により、模試分析を行えるようになり、成績と模試の相関など

生徒の実態を把握し、データを還元することができました。

学習指導部においてはコロナ情勢によりアクティブラーニングの取り組みや総合学習においてもグループワークが実施できなかったため、内容の変更を余儀なくされました。その中でも中学1年生では次世代型キャリア育成教育のアプリを導入し、成果を挙げました。学習支援コーディネータが新しく配置され、自習室の管理および学習の補助を実施し導入の目的が達成されました。

②生徒募集の成果

コロナ情勢により、例年と同様の募集活動はできない中、2019年度に比べて、志願者数は中学が同程度、高校が150人程の減となりましたが、入学者数は中学が7名、高校が20人程多くなりました。

③海外との国際交流

コロナ情勢により2020年度は、韓国の水原女子高校、ニュージーランドのファンガレイガールズスクール、ボーイズスクール、ともに現地へ赴いて、あるいは本校にお迎えしての学校交流会の機会を持つことができませんでした。その中で水原女子高校とは本校の韓国言語文化部やハングル講座の受講生を中心に、プレゼンテーションの交換やWeb会議のアプリを利用しての簡単な交流を続けました。本校も同じですが、相手校の担当者も代わるなか、いつか従来のような交流会が開ける時のために、連絡を密にし、つながりを継続していきました。

グローバルクラスの語学研修が中止となり、国内での研修プログラムを用意しましたが、結果的には国内でも研修ができなくなってしまいました。それに代わるものとして、上智大学の教授、ANAの取締役、それに上智大学の模擬国連サポート学生と、Web会議のアプリでの講義や交流を行いました。

また、春休み期間、UC Davisの大学生たちと5日間のリモートプログラムに取り組みまし

た。6日目には「extra program」として希望者を対象としたプログラムを実施していただきました。英語力の向上だけでなく、SDGsについても考えるプログラムになりました。

④生徒指導の徹底

「頭髪指導」では「頭髪の基準」の見直しを図ることができました。生徒会が中心となり、本校生以外の高校生にもアンケートを取り、その内容を生徒支援センターと共有しながらの基準改定に至ったことについては、生徒の想いを形にすることができました。今後もこのような形で生徒会と協議しながら進めていきたい。2020年度も「いのちを考える教室」も継続して行えたことは大変良いことでした。年々生徒が書く感想文も内容の深いものが多くなったと感じています。

その他の重要な事業

学校評価の実施と公開

授業アンケートの結果に基づく自己点検を実施し、学校教育アンケート（保護者アンケート）の結果については保護者へフィードバックしました。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

【グランドデザイン】

<http://www.otani.ed.jp/syukai/gd.html>

2020年度は中学が88名／募集定員105名、高校は498名／外部募集定員400名、内部進学者107名の計605名の新入生を迎え、昨年同期

より77名多い生徒数でスタートしました。その熱い支持と期待に応えるべく、いっそうの内容の充実と、教職員自らのさらなる研鑽により、腰を据えて主体的に取り組みました。

2020年度の特筆すべき事業は、学習指導面のさらなる充実のために組織としての指導体制の前進をしっかりと図っていく一つの手立てとして、個々の具体的な場面で、よりきめ細かく有効な関わりが果たせるように、学習支援コーディネーターの役職を設けたことです。その担当教員を、中学、高校バタバア、高校インテグラルにそれぞれ各1名配置して、当該コース教員との連携のもと、構成教職員のパワーが一つになっての「大谷の学習指導・進路指導」の構築を目指しました。現状は徐々にではありますが、導入した意図が浸透してきています。

国際交流に関しては、コロナ禍のため国際間の移動が制限されたので、留学、海外研修旅行、学校交流が中止となり、UC Davisからの教員の派遣も滞りましたが、インターネットでのオンライン授業を受ける事により、国際交流の視点と視野を揺るぐことなく根づかせるという目的は最低限ながら達成できました。

ハード面の整備については、2019年度末に体育館と講堂がある智身館が竣工して、魅力あふれる空間が新しく誕生したのに続き、引き続き2020年度末に、メイングラウンドの人工芝化工事の完了、飛び地の亀岡グラウンドの開場と、生徒の活動する場所が大きく増えました。

4. 大谷幼稚園

主要な事業

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大で始業式、入園式は形態を変えて行ったものの4・5月は休園措置を取ったため、通常保育は6月からのスタートとなりました。感染予防対策を取りながら、今できること、今経験してほしいこと、そして保育のねらいや行事の在り方を教員間で協議、検討しながら保育を進めてい

きました。在園児はもちろん未就園児にとっても幼稚園が安心できてのびのび・どきどき・いきいきできる遊び場になるよう、また、モノ・コト・ヒトとの出会いによりさまざまな学びの場になるよう教育内容の充実と入園促進に力を注ぎました。

保育について

①真宗仏教の精神に基づく保育活動

主要な仏教行事として、5月の休園中の自由登園日に家で作った花を持参してもらい親子で花まつり参拝してもらい、保育を再開してからは彼岸会（9月）、幼稚園報恩講（11月）、成道会（12月）、涅槃会（2月）を2グループに分けて行いました。本山参拝は、2020年度は中止しました。



②園での保育活動

新型コロナウイルス感染拡大で4月、5月が休園となり、休園中は遊び教材を配布したり、HPのブログで遊びのヒントを配信したりして、家庭保育のサポートを心掛けて行いました。6月から通常保育を再開しましたが、1学期は参観日などの行事は中止し、2学期以降は参観の人数に配慮しながら、例年と形態を変えて行事を実施しました。日常の保育は感染予防対策を取りながら、なるべく子どもたちがいろいろな経験ができるように保育の仕方も工夫して行いました。

③課外活動

6月より「運動クラブ・スイッチ」（年中組・年長組対象）を月3回、9月より「科学あそび」（年長組対象）を月2回実施しました。

④特別支援教育に対応

一人ひとりの子どもに寄り添う保育が実践できるように、担任とフリー教諭がそれぞれの見解から子どもの発達状況や課題に対する支援方法などを協議し、特別支援コーディネーターやキンダーカウンセラーのアドバイスを受けたり、他機関（療育施設、保健推進課）とも連携を取

りながら保育支援を行いました。また、年長児の希望者には、小学校との連携をより充実させるため、園独自の支援シートを作成しました。

子育て支援について

①「預かり保育」の実施

4月、5月の休園措置期間中も新2号の子どもに限り希望者には、時間を短縮して預かり保育を実施しました。6月以降は、平常保育日は延長17時30分迄、長期休暇中も16時30分迄予定通り実施しました。

②「未就園児事業」の実施

親子参加型の未就園児事業「遊びの広場」（登録制）のすみれ組（2021年度年少組入園対象児クラス）とつぼみ組（2021年度満3歳児入園対象児クラス）、当日参加型の幼稚園開放を実施しました。実施予定の保育内容をHPやチラシで広報し、園に遊びに来てもらえるよう興味やきっかけを作るようにしました。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

2020年度は年少組30名（2クラス）、年中組44名（2クラス）、年長組44名（2クラス）の園児数118名の6クラス体制で運営しました。1・2歳児対象の幼稚園開放でまず園に遊びに来てもらえるよう興味ときっかけを作り、登録制の遊びの広場「すみれ組」「つぼみ組」につないでいきました。子どもたちがのびのび園生活を過ごしている様子を見てもらったり、保育を体験してもらうことで、子どもをとことん大事にしている保育姿勢を感じてもらい、入園促進につなげることができました。

2021年度は新しく満3歳児クラス（4月入園うめ組、10月入園すみれ組）を開設し、4月は満3歳児クラスうめ組8名、年少組35名、年中組33名、年長組44名の120名で7クラス体制でのスタートとなります。10月入園すみれ組は6月願書受付になっており、引き続き満3歳児の園児募集の広報を推進していく予定です。

Ⅲ 財 務 の 概 要

(文中、百万円未満四捨五入)

1. 2020年度 決算について

本学園の会計は文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従って会計を処理し、公認会計士の監査・指導を定期的に受けています。また、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。

資金収入は、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金、次年度の授業料等の前受金などです。資金支出は、人件費や教育研究の経費、学生生徒等募集・広報など管理部門の経費、借入金返済、施設・設備関係などです。

2020年度 資金収支計算書

2020年4月1日～2021年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,469,220	人件費	4,225,459
手数料収入	188,852	教育研究経費支出	2,015,940
寄付金収入	241,240	管理経費支出	725,107
補助金収入	1,462,116	借入金等利息支出	3,784
資産売却収入	0	借入金等返済支出	155,550
付随事業・収益事業収入	47,853	施設関係支出	747,260
受取利息・配当金収入	73,477	設備関係支出	173,462
雑収入	166,737	資産運用支出	847,495
借入金等収入	0	その他の支出	1,908,795
前受金収入	943,638		
その他の収入	1,457,335		
資金収入調整勘定	Δ1,184,616	資金支出調整勘定	Δ175,985
前年度繰越支払資金	8,543,385	翌年度繰越支払資金	6,782,622
収入の部合計	17,409,488	支出の部合計	17,409,488

資金収支の概況

収入の部では、学生生徒等納付金収入が1.0%増の54億6900万円、手数料収入が16.7%減の1億8900万円となりました。それぞれ学生等数、志願者数の増減によるものです。寄付金収入は、九州大谷短期大学への真宗大谷派九州

教区からの寄付、大谷中・高等学校キャンパス総合整備事業への寄付、各学校への真宗大谷派(東本願寺)からの「真宗学、仏教学、哲学及び歴史学(仏教史)等に関する教育研究に対する特別寄付」をはじめ、関係各位から多大なご支援をいただき、2億4100万円となっています。補助金収入は、各学校の経常費補助金に加え、高等教育の修学支援新制度に係る補助金、京都府からの私立高等学校等授業料減免事業等補助金、大谷大学の省エネ化に係る補助金、国及び地方公共団体からの感染症対策・学習保障等に関する補助金などもあり、14億6200万円となりました。付随事業・収益事業収入は、各学校の公開講座や生涯学習講座の受講料、九州大谷短期大学の職業訓練生受け入れ、大谷幼稚園の給食費などを含め、4800万円になりました。受取利息・配当金収入は、運用利率の低下などにより3.8%減の7300万円となりました。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、14億5700万円となっています。

支出の部では、人件費支出が2.4%減の42億2500万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究や学校生活に関わる教育研究経費は20億1600万円、総務、経理や広報などに関する管理経費は7億2500万円となりました。

施設関係支出は、大谷大学の湖西キャンパスセミナーハウス空調設備改修、尋源館1階内装改修、博綜館無線LAN整備などに1億3000万円、九州大谷短期大学のキャンパスリニューアル・改修などに1億1600万円、大谷中・高等学校のグラウンド・外構整備、中庭改修などに5億200万円を支出しました。設備関係支出1億7300万円には、大谷大学のスクールバスや証明書発行機、九州大谷短期大学の教室用机・椅子、大谷中・高等学校のデジタルサイネージ、大谷幼稚園の園児用机・椅子などのほか、各校の図書館や書架に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出は、将来の校舎の整

備や教育研究用機器の更新などのために8億4700万円を積み立てています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入（負債となる収入は含まない）と、事業活動支出（資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む）の内容及び基本金組入（資産を拘束する仕組み）後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。

また、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けることによって、それぞれの収支状況を把握できるように区分されています。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められます。そのためには、事業活動収支のバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見るのが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ事業活動収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

2020年度 事業活動収支計算書

2020年4月1日～2021年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金	5,469,220	人件費	4,228,345
手数料	188,852	教育研究経費	2,807,097
寄付金	228,068	管理経費	787,332
経常費等補助金	1,437,558	徴収不能額等	160
付随事業収入	47,853		
雑収入	170,955		
教育活動収入計①	7,542,507	教育活動支出計①	7,822,934
受取利息・配当金	70,406	借入金等利息	3,784
教育活動外収入計②	70,406	教育活動外支出計②	3,784
経常収入(①+②)	7,612,913	経常支出(①+②)	7,826,719
資産売却差額	0	資産処分差額	33,122
その他の特別収入	46,226	その他の特別支出	1,011
特別収入計③	46,226	特別支出計③	34,133
事業活動収入計 (①+②+③)	7,659,139	事業活動支出計 (①+②+③)	7,860,852
基本金組入前当年度収支差額			△201,712
基本金組入額合計			△654,252
当年度収支差額			△855,964
前年度繰越収支差額			△1,117,434
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△1,973,398

事業活動収支の概況

教育活動収入の寄付金と経常費等補助金は、施設設備対象分を除き、教育活動対象分が計上されています。教育活動支出の教育研究経費には7億8700万円、管理経費には6300万円の減価償却額が含まれています。教育活動収支差額は△2億8000万円、教育活動外収支差額は6700万円となり、これらを合計した経常収支差額は△2億1400万円となりました。

特別収入のその他の特別収入4600万円には、教育活動で除外した施設設備対象分の寄付金と補助金が含まれています。特別支出の資産処分差額には、処分した資産の簿価が計上されており、3300万円となっています。

以上の結果、事業活動収入計は4.2%減の76億5900万円、事業活動支出計は3.4%増の78億6100万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△2億200万円となりました。基本金組入額合計は△6億5400万円、当年度収支差額は△8億5600万円となり、前年度繰越収支差額を差し引いた翌年度繰越収支差額は△19億7300万円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。また、資金収支計算書と事業活動収支計算書が1年間のフローを表す計算書であるのに対し、貸借対照表は会計年度終了時点のストックを表す計算書で、事業活動収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債は、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表		2021年3月31日 (単位:千円)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	44,235,812	固定負債	2,816,050
有形固定資産	30,728,085	長期借入金	1,000,000
土地	9,161,169	退職給与引当金	1,785,853
建物	15,549,690	長期未払金	30,197
構築物	921,811	流動負債	1,223,511
教育研究用機器備品	457,040	短期借入金	0
管理用機器備品	67,092	未払金	134,177
図書	4,522,631	前受金	943,638
車両	38,201	預り金	145,695
建設仮勘定	10,450	負債の部合計	4,039,561
特定資産	13,469,806	純 資 産 の 部	
その他の固定資産	37,921	基本金合計	49,227,226
流動資産	7,057,576	第1号基本金	46,472,828
現金預金	6,782,622	第2号基本金	1,600,000
未収入金	227,208	第3号基本金	626,398
貯蔵品	11,896	第4号基本金	528,000
前払金	30,890	繰越収支差額	△1,973,398
立替金	1,377	翌年度繰越収支差額	△1,973,398
仮払金	3,584	純資産の部合計	47,253,828
資産の部合計	51,293,389	負債及び純資産の部合計	51,293,389

貸借対照表の概況

資産総額は512億9300万円で、20億5900万円の減少となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が442億3600万円、現金預金などの流動資産が70億5800万円となっています。

負債の合計は40億4000万円で、18億5800万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が28億1600万円、未払金などの流動負債が12億2400万円でした。

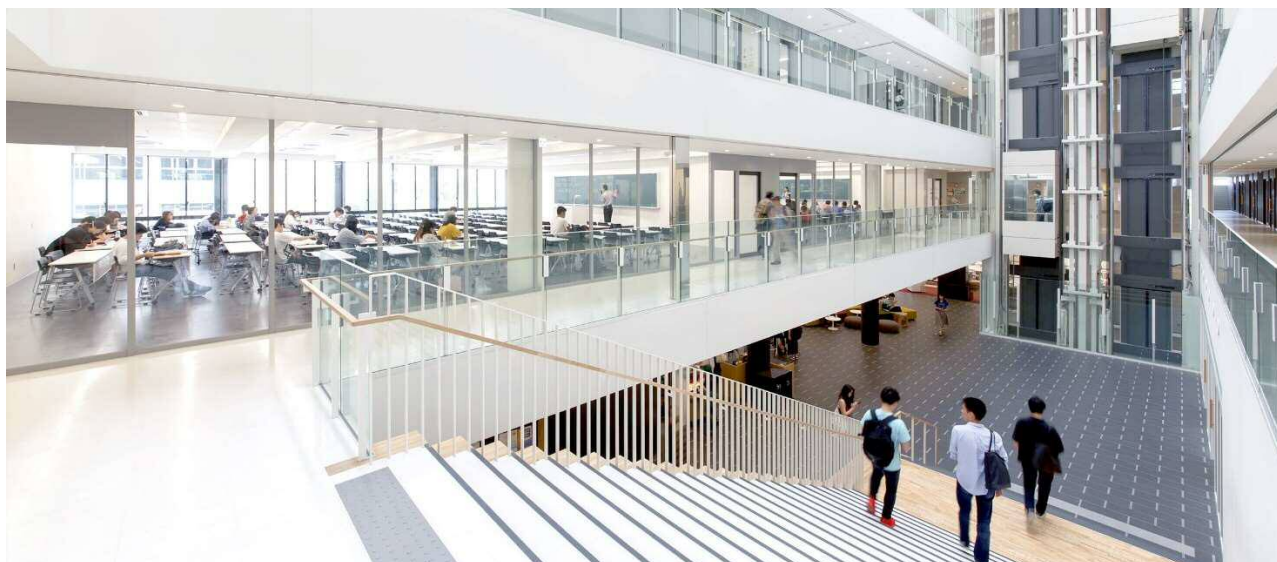
基本金は492億2700万円で6億5400万円の増加、繰越収支差額は△19億7300万円で8億5600万円の減少となっています。

経営上の成果と課題

経営に大きく影響する比較的規模の大きな施設設備関係事業の実施が数年継続しました。また、これに伴って借り入れた10億円を2023年度から返済していくこととなります。教育環境についてはほぼ適切なレベルで整備が進んできたと思われませんが、経営に直結する学生等の募集につながるのは教育研究内容であることは言うまでもありません。現状、経営状況が安定的に推移している背景には、こうした教育研究内容の向上に日々努めてきたからに他なりませんし、こうした教育環境の充実が更に学校経営上にも好影響となるよう、取り組んでいかなければならないと考えます。

今後の方針・対応方策

経理単位ごとに、予算編成時に活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額（調整勘定等を除く）が収入超過となるよう努めています。やむを得ず支出超過となる場合は、収入超過となるまでに必要な年数と方策を検討し、改善計画を作成しています。



2. 財務比率を使った財務分析について

経常的な教育研究活動に必要な収入を確保できているか

比率名	算式	2018	2019	2020	全国平均
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷教育活動資金収入計	7.5%	10.9%	7.6%	14.4%
<p>教育活動資金収支差額が教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における「教育活動」でキャッシュフローが生み出されているかを測る比率で、高い値がよいとされています。 本学園は全国平均より低いですが、一定の比率で推移しており、安定した経営が行えているといえます。</p>					

経営状況、収入と支出のバランスはとれているか

比率名	算式	2018	2019	2020	全国平均
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	1.1%	5.0%	△2.6%	4.7%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	0.9%	1.2%	△2.8%	4.2%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷教育活動収入計	0.05%	0.2%	△3.7%	2.6%
<p>事業活動収支差額比率は、プラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるといえます。 経常収支差額比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率で、マイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味します。 教育活動収支差額比率は、学校法人の本業といえる教育活動に関する部分に着目した比率で、プラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示します。 2020年度はマイナスに転じていますが、大規模工事が続き、経常収支に影響したことによる一時的なものと考えられます。</p>					

負債に備える資産が蓄積されているか

比率名	算式	2018	2019	2020	全国平均
内部留保資産比率	(運用資産－総負債) ÷総資産	34.7%	30.8%	31.6%	26.1%
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債) ÷経常支出	2.6年	2.5年	2.4年	1.9年
積立率	運用資産÷要積立額	103.1%	108.9%	97.5%	78.5%
<p>運用資産余裕比率は収入がなかったと仮定して、保有している運用資産で何年経営できるかという比率です。 積立率は持続的かつ安定的に経営を継続するため必要となる運用資産の保有状況を表したものです。 大規模工事に伴い運用資産が減少しておりますが、内部留保資産比率も含め、全国平均より高い値を示しており、安定的な経営を行うための資産を保有しているといえます。</p>					

※ 全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行の「令和2年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」掲載、2019年度513大学法人（医歯系を除く）の平均値。